

令和6年2月定例会

議案説明資料 予算に関する説明書

(令和5年度2月補正予算等関係)

農林水産部

トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

令和6年2月定例会議案説明資料目次

農 林 水 産 部

【予算関係】
（一般会計）

議案番号	件 名	課 名 等	頁
第 22 号	令和5年度鳥取県一般会計補正予算（第8号）		
	1 補正予算説明資料	（総括表）	3
		農林水産政策課	4
		経営支援課	7
		農業大 学 校	14
		生産振興課	15
		農地・水保全課	25
		畜産振興課	34
家畜防疫課		38	
林政企画課		40	
県産材・林産振興課		45	
森林づくり推進課		50	
水産振興課	54		
漁業調整課	62		
販路拡大・輸出促進課	63		
食パラダイス推進課	65		
2 公共事業補正予算総括表	農地・水保全課 県産材・林産振興課 森林づくり推進課 水産振興課	68	
3 歳入歳出事項別明細書		77	
4 節の明細		89	
5 継続費に関する調書	林政企画課 水産振興課	93	
6 繰越明許費に関する調書	農林水産政策課 ほか	95	

（特別会計）

議案番号	件 名	課 名 等	頁
第 26 号	令和5年度鳥取県県営林事業特別会計補正予算（第1号）		
	1 歳入事項別明細書		103
	2 補正予算説明資料	森林づくり推進課	104
	3 歳出事項別明細書		105
	4 給与費明細書		110
第 27 号	令和5年度鳥取県県営境港水産施設事業特別会計補正予算（第1号）		
	1 歳入事項別明細書		112
	2 補正予算説明資料	水産振興課	113
	3 歳出事項別明細書		114
	4 給与費明細書		117

議案説明資料総括表

農林水産部(単位:千円)

課名	補正前の額	補正額	計	財源内訳				備考
				国庫	起債	その他	一般財源	
農林水産政策課	2,995,344	△ 53,064	2,942,280				△ 53,064	
経営支援課	1,141,685	△ 210,783	930,902	△ 95,743		△ 80,636	△ 34,404	
農業大学校	106,903	△ 3,877	103,026				△ 3,877	
生産振興課	2,152,941	△ 213,551	1,939,390	△ 75,219	△ 26,000	△ 2,321	△ 110,011	
農地・水保全課	15,067,710	△ 543,605	14,524,105	△ 471,654	72,000		△ 143,951	
畜産振興課	2,316,048	△ 262,933	2,053,115	△ 157,794		△ 85,705	△ 19,434	
家畜防疫課	307,965	△ 35,708	272,257	△ 15,297			△ 20,411	
林政企画課	1,830,370	△ 62,585	1,767,785	△ 19,391	△ 9,000	△ 5,117	△ 29,077	
県産材・林産振興課	8,186,244	△ 1,179,414	7,006,830	△ 1,152,678	△ 5,000		△ 21,736	
森林づくり推進課	2,307,002	△ 20,700	2,286,302	△ 9,134		△ 4,530	△ 7,036	
水産振興課	1,679,761	△ 124,210	1,555,551	△ 23,281		△ 7,545	△ 93,384	
漁業調整課	219,471	△ 3,472	215,999				△ 3,472	
販路拡大・輸出促進課	531,339	470,295	1,001,634	470,295				
食パラダイス推進課	284,067	△ 17,800	266,267	△ 847			△ 16,953	
合計	39,155,723	△ 2,261,407	36,894,316	△ 1,550,743	(21,350) 32,000	△ 185,854	△ 556,810	県費負担額 △ 535,460
説明【主な事業】								
区分	予算額	内容						
一般事業	-	県立鳥取少年自然の家跡地整備事業(継続費)						

(注)起債欄の()書きは交付税措置額を除いた額である。県費負担額は、起債欄の()書きの金額に一般財源の金額を加算した額である。

令和5年度一般会計補正予算説明資料

6 款 農林水産業費

1 項 農業費

1 目 農業総務費

農林水産政策課（内線：7589）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
みんなでやらいや農業支援事業	185,435	△9,000	176,435				△9,000	
トータルコスト	221,301	△9,000	212,301	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	4.6人	0.0人	4.6人	—				
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>市町村が中心となって行う地域農業を核とした地域活性化の取組や意欲的な農業者の規模拡大などの経営発展の取組を支援し、地域の活性化や雇用の創出を目指す。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>入札による事業費の圧縮、他事業の活用等による、がんばる地域プラン事業の執行見込額の減に伴う減額補正である。</p>								
スマート農業社会実装加速化総合支援事業	78,365	△4,000	74,365				△4,000	
トータルコスト	101,756	△4,000	97,756	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	3.0人	0.0人	3.0人	—				
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>高齢化等による担い手の減少が進む中、持続可能な農業を実現するためには、省力化技術の開発・導入が喫緊の課題となっている。これまでの実証で得られた成果を横展開し、普及性の高いスマート農業技術の導入を進めるとともに、人材育成と個別課題のモデル実証を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>入札による事業費の圧縮、事業の取り止め等による執行見込額の減に伴う減額補正である。</p>								

令和5年度一般会計補正予算説明資料

6 款 農林水産業費

1 項 農業費

1 目 農業総務費

農林水産政策課（内線：7256）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
スーパー農林水産業士育成応援事業	4,745	△1,500	3,245				△1,500	
トータルコスト	7,864	△1,500	6,364	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.4人	0.0人	0.4人	—				

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県内で農林水産業を学ぶ高等学校と地域の関係機関（生産者、鳥取大学、農業大学校など）が連携しながら、本県独自の技術認証スーパー農林水産業士制度を導入するなど、より実践的な職業教育に取組み、将来の本県農林水産業を支える人材を育成する。（※教育委員会事務局との協働事業）

2 主な事業内容

認定者の進路変更による修農応援奨励金等の減額に伴う減額補正である。

（単位：千円）

区分	補正前	補正	計	内容
長期インターンシップの実施	1,751	△600	1,151	当初予定されていた研修の取り止めによる減額
スーパー農林水産業士制度の運営	2,994	△900	2,094	認定者の進路変更等による減額
合計	4,745	△1,500	3,245	

中山間地域を支える水田農業支援事業	11,605	△7,000	4,605				△7,000	
トータルコスト	13,164	△7,000	6,164	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	—				

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

中山間地域の水田農業を支えるため、中・小規模農家が取組む規模拡大や農作業受託等を支援することにより、地域の担い手を育成し、中山間地域の水田農業の維持・発展を目指す。

2 主な事業内容

事業実施を予定していた取組の延期・中止等による執行見込額の減に伴う減額補正である。

令和5年度一般会計補正予算説明資料

6 款 農林水産業費
 3 項 農地費
 1 目 農地総務費

農林水産政策課（内線：7331）
 （単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費 (農地総務費)	222,678	△31,564	191,114				△31,564	
事業内容の説明 人件費（農地関係職員）の実績見込みによる減額補正である。								

令和5年度一般会計補正予算説明資料

6 款 農林水産業費

1 項 農業費

経営支援課 (内線：7261)

1 目 農業総務費

(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
新規就農者総合支援事業	286,177	△46,737	239,440			(受託事業収入) △44,146	△2,591	
トータルコスト	363,658	△46,737	316,921	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	11.2人	0.0人	11.2人	—				
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>新規就農者の確保・育成を目的に、就農初期に必要な機械・施設整備への助成、就農初期の営農・生活面での負担軽減を目的とした就農準備資金、経営開始資金及び就農応援交付金の支給等を行い、新規就農者のニーズにあわせて段階的な支援を行う。</p> <p>また、農家後継者の就農促進・定着を図るため、経営開始資金の対象とならない農家後継者の親元での就農研修に対する支援を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>就農時期の延期等により、交付希望者が当初見込みより少なかったこと等による減額補正である。</p>								

令和5年度一般会計補正予算説明資料

6 款 農林水産業費
1 項 農業費
1 目 農業総務費

経営支援課（内線：7901）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農の雇用ス テップアップ 支援事業	47,389	△4,000	43,389				△4,000	
トータルコスト	59,085	△4,000	55,085	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.5人	0.0人	1.5人	—				
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
農業経営体等が、県内の求職者、県外からのI J Uターン者等を雇用し、職場内で実施する実践的な研修等を支援することにより、県内の雇用就農の促進を図るとともに、農場における担い手の確保と早期育成を支援する。								
2 主な事業内容								
（単位：千円）								
区分	事業内容		実施主体	補正額	補正理由			
未来を託す農場 リーダー育成事業	就業希望者を新たに雇用する農業法人等に対しO J T研修の実施に必要な経費を助成 年齢要件等で国事業（助成期間：2年間）の対象とならない者及び3年目の研修を県で支援		担い手育成機構	△1,800	国事業の活用等により、助成対象となる研修生が当初見込みより少なかったことによる減額。			
農業コラボ研修事業	農業だけでは通年雇用が難しい場合に、他産業と連携して雇用を行う経営体に対してO J T研修を行うために必要な経費を助成		農業法人、農業者等	△2,200	事業実施者数が当初見込みより少なかったことによる減額。			
合計				△4,000				
鳥取発！アグ リスタート研 修支援事業	13,139	△8,476	4,663				△8,476	
トータルコスト	17,817	△8,476	9,341	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.6人	0.0人	0.6人	—				
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
(公財)鳥取県農業農村担い手育成機構（以下「担い手育成機構」という。）が、県内での就農を希望するI J Uターン者等を研修生として受け入れ、先進的な農家等を研修先として実施するアグリスタート研修に要する経費を助成し、新規就農者の確保・育成を図る。 また、市町村農業公社等（以下「農業公社等」という。）が行う新規就農者育成に係る実践研修の研修受講生、アグリチャレンジ科及び先進農家実践研修を受講する研修受講生のうち、研修期間中に雇用保険や農業次世代人材投資資金（準備型）等の生活支援を受けられない者に対し、支援を行う。								
2 主な事業内容								
（単位：千円）								
区分	事業内容		補正額	補正理由				
アグリスタート研修 支援事業	担い手育成機構が、県内での就農を希望するI J Uターン者等を研修生として受け入れ、先進的な農家等を研修先として実施する実践研修に要する経費を助成し、新規就農者及び担い手の確保・育成を図る。		△4,860	追加研修生及び新規採択研修生が当初見込みより少なかったことによる減額。				
農業公社等就農研修 支援事業	農業公社等が就農希望者を受け入れて実践的研修を行う場合、研修生に対して助成を行う市町村を支援する。		△1,100	国の支援策の活用等により、助成対象となる研修生が当初見込みより少なかったことによる減額。				
就農研修交付金事業	アグリチャレンジ科及び先進農家実践研修の受講生のうち、研修期間中に公共職業訓練による雇用保険、農業次世代人材投資資金（準備型）等の生活支援を受けられない者に交付金を支給する。		△2,516	交付対象研修生が当初見込みより少なかったことによる減額。				
合計				△8,476				

令和5年度一般会計補正予算説明資料

6 款 農林水産業費
1 項 農業費
1 目 農業総務費

経営支援課（内線：7261）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
産地主体型就農支援モデル確立事業	27,170	△21,605	5,565	△15,000			△6,605	
トータルコスト	31,848	△21,605	10,243	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.6人	0.0人	0.6人	-				

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

産地の維持・発展に必要な新規就農者の確保、定着をより円滑に進めるためには、地域ぐるみでの受入体制構築が重要である。そこで、産地が主体的に後継者を確保・育成する仕組みとして、産地の将来ビジョンに基づき、新規就農希望者に対する技術習得研修、継承すべき優良農地の維持管理、研修や営農開始に必要な機械・施設整備等を先行して進め、パッケージで支援する体制づくりをモデル的に支援するとともに他産地への取組拡大を図る。

2 主な事業内容

(単位：千円)

区分	事業内容	補正額	補正理由
産地受入協議会事業	○産地受入モデル地区設置事業 ○産地受入条件整備事業	△5,005	事業実施地区が当初見込みより少なかったことによる減額。
新規就農者等受入準備支援事業	○優良果樹園の維持管理費 ○優良農地の受入条件準備費	△1,600	
新規就農者サポート体制構築事業	新規就農希望者に対して実施する研修圃場の機械施設等をJA等が整備する経費を助成	△15,000	
合計		△21,605	

集落営農体制強化支援事業	45,484	△1,377	44,107				△1,377	
トータルコスト	53,281	△1,377	51,904	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.0人	0.0人	1.0人	-				

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

集落営農組織が経営規模を拡大するため、農業用機械・施設等を導入する経費に対して支援する。さらに、将来にわたって集落内の農地を維持・継承していくため、人材確保を主眼におき、人材育成や畦畔管理の省力化など、集落営農組織を次世代へつなぐ活動等に対して支援する。

2 主な事業内容

事業実施予定であった経営体の今年度事業の中止・延期による減額補正である。

(単位：千円)

区分	補正前	補正	計
人材確保型支援	1,004	0	1,004
規模拡大・発展型支援	44,480	△1,377	43,103
合計	45,484	△1,377	44,107

令和5年度一般会計補正予算説明資料

6 款 農林水産業費
1 項 農業費
1 目 農業総務費

経営支援課（内線：7276）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり農業経営支援ネットワーク事業	9,374	△3,280	6,094	△727			△2,553	
トータルコスト	37,161	△3,280	33,881	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	5.9人	0.0人	5.9人	-				

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

農村・農業の高齢化や担い手不足が深刻化する中、本県の農業や農地を維持するため経営感覚に優れた農業者の確保・育成が喫緊の課題である。

このため、令和4年度から農業経営支援ネットワーク機能としての「鳥取県農業経営・就農支援センター」（総合窓口：経営支援課、地域窓口：農業改良普及所）を立ち上げ、就農相談から担い手の経営発展まで、一元的にサポートする体制を構築した。

今後、本センター体制を軸に、担い手確保対策としては、県内主要産地毎に新規就農者の確保に向けて産地が主体となるようにコーディネーターする取組を強化し、担い手育成対策としては、認定農業者等を対象として法人化・雇用労務管理・経営継承・経営改善など経営サポート支援を推進する。

2 主な事業内容

(単位：千円)

区分	事業内容	補正額	補正理由
「農業経営支援センター」設置事業	【就農サポート】 ○就農相談窓口の設置 ○就農相談会等の開催 ・県内外での就農フェア、就農相談会の開催又は参加 ○産地見学会、農業体験会の開催 ○産地受入体制の構築 【経営サポート】 ○経営相談窓口の設置 ○経営サポート部門の運営 ○経営戦略会議の開催 ○支援チームによる伴走支援の実施 ○専門家による経営相談会の開催	△646	上半期における新規重点対象者の申請が少なく、それに伴う専門家派遣数が見込みより少なかったこと等による減額。
農業経営法人化支援事業	【経営サポート】 ○農業者の法人化を支援	△2,250	今年度法人化に向かう経営体が見込みより少なかったことによる減額。
相談業務等研修事業	【就農サポート】 ○就農相談スキルアップ研修会の開催 【経営サポート】 ○担い手対象の経営力向上研修 ○支援側対象の経営アドバイザー養成等研修	△384	農繁期における研修開催見合わせ等による減額。
合 計		△3,280	

令和5年度一般会計補正予算説明資料

6 款 農林水産業費
 1 項 農業費
 1 目 農業総務費

経営支援課（内線：7276）
 （単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
企業等農業参入促進支援事業	3,901	△2,995	906				△2,995	
トータルコスト	11,698	△2,995	8,703	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.0人	0.0人	1.0人	-				
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
農業経営に意欲的な企業等の新規参入を推進し、早期に経営安定して事業継続が図られ、本県の担い手として定着するため、農業参入準備及び参入初期の段階に必要な機械・施設の整備等の支援を行う。								
2 主な事業内容								
実施予定であった事業の中止、見積合わせ結果による事業費の減に伴う減額補正である。								
農地利用効率化等支援事業	22,074	△22,074	0	△22,074				
トータルコスト	27,532	△27,532	0	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.7人	-0.7人	0.0人	-				
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
地域計画等を作成した地域等で営農を行う意欲的な担い手等が経営規模の拡大や経営の複合化等に取組む際に必要な農業用機械・施設の導入を農業経営体の発展段階・規模に応じ切れ目なく支援する。								
2 主な事業内容								
補助金に係る事業要望がなかったことによる減額補正である。								
(単位：千円)								
区分	補正前	補正	計					
融資主体支援 (通常、優先タイプ)	10,881	△10,881	0					
条件不利地域支援	7,593	△7,593	0					
被災農業者支援	3,600	△3,600	0					
合計	22,074	△22,074	0					

令和5年度一般会計補正予算説明資料

6 款 農林水産業費
1 項 農業費
5 目 農業金融対策費

経営支援課（内線：7685）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農業金融利子補給等総合支援事業	85,160	△22,088	63,072			＜貸付金元利収入等＞ △25,229	3,141	
トータルコスト	94,024	△22,088	71,936	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.2人	0.0人	1.2人	県農業信用基金協会への出損				

事業内容の説明 【「鳥取県新型コロナウイルス感染症対応企業支援基金」充当事業】
【財源内訳「その他」の内訳】貸付金元利収入：△25,159千円、基金繰入金：△70千円

1 事業の目的、概要

農業者等が、JA、銀行、(株)日本政策金融公庫等から農業経営のための農業制度資金を低利で借り受けられるよう利子助成を行うほか、農業者等の短期運転資金を融資する農業経営改善促進資金の貸付原資の一部を県農業信用基金協会に貸し付ける等、総合的な支援を行う。

2 主な事業内容

農業者向け短期運転資金の貸付原資の一部となる県農業信用基金協会への貸付金及び利子助成金について、貸付実績の確定に伴う不用額などについて減額補正を行う。

また、鳥取県農業信用基金協会が、農業制度資金を借り入れる農業者等に無担保・無保証人で債務保証した場合に、保証残高実績に基づき、代位弁済等に備えて積み立てる特別準備金に対する出捐を行うため増額補正を行う。

(単位：千円)

区分	実施主体	補正額
農業近代化資金等利子補給		△457
農業経営負担軽減支援資金利子補給金	融資機関	△371
鳥取県雪害農業施設等復旧支援資金利子補給補助金	市町村	△8
鳥取県雪害農業施設等復旧支援資金保証料補助金	県農業信用基金協会	△8
鳥取県新型コロナウイルス感染症対策資金利子補給金	鳥取県信連	△70
農業経営改善促進資金貸付金	県農業信用基金協会	△25,059
県農業信用基金協会出捐事業	県農業信用基金協会	3,428
合計		△22,088

令和5年度一般会計補正予算説明資料

6 款 農林水産業費
3 項 農地費
3 目 農地調整費

経営支援課（内線：7269）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農地中間管理機構支援事業	157,550	△19,257	138,293	△23,111		<基金繰入金> 12,802	△8,948	
トータルコスト	177,577	△19,257	158,320	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	3.2人	0.0人	3.2人	-				
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
本県の農地中間管理機構である（公財）鳥取県農業農村担い手育成機構（以下「担い手育成機構」という。）が、農地の賃貸借を通じ地域農業の担い手への農地の集積と集約化を行うために要する経費等を助成する。								
2 主な事業内容								
（単位：千円）								
区分	事業内容		実施主体	補正額	補正理由			
事業運営費	中間管理業務を行うために必要な運営費		担い手育成機構	△14,727	国費配分の減額による事業運営費の減額。			
機構中間保有地再生活用事業	担い手育成機構が担い手への集積を目的に、中間管理権を設定した荒廃農地等の再生を行う場合に要する経費			△4,530	事業内容精査及び事業実施中止による減額。			
合 計				△19,257				
農地利用適正化総合推進事業	226,951	△58,894	168,057	△34,831		<基金繰入金> △24,063		
トータルコスト	257,359	△58,894	198,465	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	3.9人	0.0人	3.9人	-				
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
市町村が行う地域計画（現：人・農地プラン+地図）の策定に向けた取組を支援するとともに、中心となる経営体への農地集積をより一層進めるために市町村や市町村農業委員会及び農業会議が行う取組や、本県の農地中間管理機構である（公財）鳥取県農業農村担い手育成機構を通じた担い手への農地集積・集約化の促進を支援することにより、担い手の経営安定、地域農業の維持を図る。また、農地法等の適正な運用を図るための指導等を行う。								
2 主な事業内容								
（単位：千円）								
区分	補助対象経費等		事業主体	補正額	補正理由			
地域計画策定推進緊急対策事業費補助金	地域計画策定に向けた取組に係る経費		市町村	△938	事業中止及び国配分額減による減額。			
農業委員会補助金	農業会議、市町村農業委員会等が行う法令業務等に関する経費		市町村農業委員会	△31,855	農地利用最適化交付金の認証減及び精査による減額、農業委員会交付金及び機構集積支援事業の認証減による減額。			
農業会議補助金			鳥取県農業会議	△2,038	農業委員会ネットワーク交付金の認証減による減額。			
機構集積協力金交付事業	農地集積に取組んだ農業者への協力金		市町村	△24,063	事業に要する経費の精査及び事業中止による減額。			
合 計				△58,894				

令和5年度一般会計補正予算説明資料

6 款 農林水産業費

1 項 農業費

11 目 農業大学校費

農業大学校（電話：0858-45-2411）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農場経営費	48,301	△3,877	44,424				△3,877	
トータルコスト	101,539	△3,877	97,662	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	12.7人	0.0人	12.7人	—				

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

農業技術の実践力を習得するため、学生及び研修生が実習を行う専攻コース等の農場運営、施設整備に要する経費である。

2 主な事業内容

ガラス温室加温機・オイルタンク更新及びトラクター更新に係る入札執行残の減額補正である。

（単位：千円）

区分	予算額	実績額	補正額
委託料	2,088	1,430	△658
備品購入費	14,690	11,471	△3,219
合計	16,778	12,901	△3,877

令和5年度一般会計補正予算説明資料

6 款 農林水産業費
1 項 農業費
1 目 農業総務費

生産振興課（内線：7279）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり花回廊施設管理費	196,036	△12,563	183,473				△12,563	
トータルコスト	199,155	△12,563	186,592	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.4人	0.0人	0.4人	—				
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>とっとり花回廊の施設管理に必要な備品の購入、施設の修繕及び調査等を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>入札残による減額補正である。</p>								
鳥取二十世紀梨記念館施設管理費	12,234	△3,402	8,832		<△500> △1,000		△2,402	県費負担 △2,902
トータルコスト	13,793	△3,402	10,391	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	—				
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>鳥取二十世紀梨記念館の施設管理に必要な備品の購入、施設の修繕及び調査等を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>入札残による減額補正である。</p>								

(注) 起債欄の< >書きは交付税措置額を除いた額である。
県費負担額は、起債欄の< >書きの金額に一般財源の金額を加算した額である。

令和5年度一般会計補正予算説明資料

6 款 農林水産業費

1 項 農業費

6 目 農作物対策費

生産振興課（電話：0858-72-3820）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥獣被害総合対策事業	283,272	△52,331	230,941	△37,906			△14,425	
トータルコスト	334,487	△52,331	282,156	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	7.2人	0.0人	7.2人	—				
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
野生鳥獣による農林業等への被害を減少させるため、有害鳥獣捕獲や侵入防止柵の設置等を支援する。								
2 主な事業内容								
国交付金の認証減、侵入防止柵の入札減、イノシシ捕獲頭数の減等による減額補正である。								
（単位：千円）								
区分	補正前	補正	計	財源内訳				
				国費	一般財源			
鳥獣被害防止総合対策交付金（国庫事業）	192,842	△37,585	155,257	△37,585	0			
鳥獣被害総合対策事業費補助金（単県事業）	88,018	△14,425	73,593	0	△14,425			
県推進事業（国庫・単県）	2,412	△321	2,091	△321	0			
合計	283,272	△52,331	230,941	△37,906	△14,425			
鳥取県農作物種子生産振興対策事業	27,241	△26,700	541	△20,000			△6,700	
トータルコスト	38,937	△26,700	12,237	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.5人	0.0人	1.5人	—				
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
農作物の優良な種子の生産及び普及を促進し、本県の農作物の品質の確保及び安定的な生産に資する取組を支援することで生産者の実質的な所得増加及び水田農業の維持・発展を目指す。								
2 主な事業内容								
国事業の不採択による減額補正である。								

令和5年度一般会計補正予算説明資料

6 款 農林水産業費

1 項 農業費

6 目 農作物対策費

生産振興課（内線：7283）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県経営所得安定対策等推進事業	84,000	△11,140	72,860	△11,140				
トータルコスト	94,916	△11,140	83,776	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.4人	0.0人	1.4人	—				
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>各地域が主体的に取組む米の需給調整及び水田フル活用（水田を活用した作物の産地化等）を円滑に進めるため、県段階、地域段階の農業再生協議会が行う事業推進の取組等に要する経費を助成する。</p>								
<p>2 主な事業内容</p> <p>国交付金の認証減による減額補正である。</p>								
新たな水田農業の収益性向上対策支援事業	20,400	△7,000	13,400	△2,235			△4,765	
トータルコスト	26,638	△7,000	19,638	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.8人	0.0人	0.8人	—				
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>コロナ禍の影響等による令和4年産主食用米の需給緩和を受け、今後もさらに米消費が減少していくことが見込まれることから、主食用米以外の農産物の生産拡大を推進し、新たな水田農業の収益性向上を図るため、地域や担い手の飼料用米等の生産拡大に向けた取組を支援する。</p>								
<p>2 主な事業内容</p> <p>当初予定事業の規模縮小による減額補正である。</p>								

令和5年度一般会計補正予算説明資料

6 款 農林水産業費

1 項 農業費

6 目 農作物対策費

生産振興課（内線：7414）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取梨生産振興事業	115,042	△11,000	104,042				△11,000	
トータルコスト	142,332	△11,000	131,332	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	3.5人	0.0人	3.5人	—				
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>本県梨の主力品種である「二十世紀」、「新甘泉」等の生産拡大を図るため、省力化栽培技術対策、防災・減災対策、出荷・価格安定対策等を総合的に支援する。</p>								
<p>2 主な事業内容</p> <p>当初予定事業の中止や入札残等による減額補正である。</p>								
鳥取柿ぶどう等生産振興事業	37,144	△17,000	20,144				△17,000	
トータルコスト	48,840	△17,000	31,840	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.5人	0.0人	1.5人	—				
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>柿「輝太郎」をはじめとした柿ぶどう等の生産拡大を推進するとともに、昨今頻発する気象災害に備えた施設整備や高齢化に対応する機械の共同利用など、攻めの対策を強化し、次世代につながる果樹の生産振興を図る。</p>								
<p>2 主な事業内容</p> <p>当初予定事業の規模縮小や入札残等による減額補正である。</p>								

令和5年度一般会計補正予算説明資料

6 款 農林水産業費
1 項 農業費
6 目 農作物対策費

生産振興課（内線：7414）
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
戦略的スーパー園芸団地整備事業	39,240	△1,500	37,740				△1,500	
トータルコスト	43,918	△1,500	42,418	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.6人	0.0人	0.6人	—				
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>J A等が主体となり、梨（新甘泉）など高収益品目の園芸団地を戦略的に整備して、産地活性化の拠点とする。特に、新規就農者や定年退職者等の多様な担い手の参入を促すために、低コストな施設整備や早期成園化及び効果的な募集・PRを一体的に行う取組に対して支援する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>当初予定事業の中止や入札残等による減額補正である。</p>								
ブロッコリー産地の広域化・生産強化総合対策事業	17,438	△5,742	11,696			<雑入> △2,321	△3,421	
トータルコスト	18,997	△5,742	13,255	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	—				
事業内容の説明								
<p>【財源内訳「その他」の内訳】雑入（公益財団法人日本特産農産物協会からの助成金）：△2,321千円</p> <p>1 事業の目的、概要</p> <p>県内初のブロッコリー広域共同選果場「野菜広域センター」の拠点整備を契機に、県中西部のブロッコリー産地の強化を図るため、野菜広域センター利用協議会の活動支援、省力化・効率化等に必要な機械導入、収量向上・品質安定のための基盤整備や輪作体系の確立などの取組を総合的に支援する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>当初予定事業の中止や規模縮小等による減額補正である。</p>								

令和5年度一般会計補正予算説明資料

6 款 農林水産業費

1 項 農業費

6 目 農作物対策費

生産振興課（内線：7272）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
園芸産地活力増進事業	48,960	△3,789	45,171				△3,789	
トータルコスト	66,893	△3,789	63,104	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	2.3人	0.0人	2.3人	—				
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的、概要</p> <p>県の主要品目であるスイカ、白ネギ、ラッキョウや地域特産品目であるアスパラガス、葉物野菜等、多様な園芸品目を対象に、高品質な農産物の安定生産に必要な機械・施設導入や新技術のモデル実証等を支援し、強い園芸産地の形成を目指す。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>当初予定事業の中止や規模縮小等による減額補正である。</p>								
野菜価格安定対策事業	22,884	△17,884	5,000				△17,884	
トータルコスト	31,461	△17,884	13,577	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	1.1人	0.0人	1.1人	—				
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的、概要</p> <p>野菜価格が著しく低落した場合に、生産者の経営に及ぼす影響を緩和するため、生産者に対し価格差補給金を交付するための資金造成を助成する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>対象品目の野菜価格が保証基準額まで下がらず、価格差補給金を交付しなかったことに伴う減額補正である。</p>								

令和5年度一般会計補正予算説明資料

6 款 農林水産業費

1 項 農業費

6 目 農作物対策費

生産振興課（内線：7415）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
環境に配慮した持続可能な農業総合対策事業	13,336	△3,938	9,398	△3,938				
トータルコスト	60,118	△3,938	56,180	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	6.0人	0.0人	6.0人	—				

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

「鳥取県みどりの食料システム戦略基本計画」の推進目標（令和5年3月策定）を踏まえ、化学肥料・化学農薬の低減等に資する生産技術対策や人材育成等に取り組む、生産現場での環境負荷低減に向けた環境づくりを推進する。

2 主な事業内容

国事業の不採択及び規模縮小による減額補正である。

（単位：千円）

区分	補正前	補正	計	財源内訳	
				国庫	一般財源
「鳥取県みどりの食料システム推進プロジェクト協議会」の企画運営	588	△588	0	△588	0
新規有機農業実践者の育成	1,350	△1,350	0	△1,350	0
有機農業産地づくり支援	3,000	△2,000	1,000	△2,000	0
その他	8,398	0	8,398	0	0
合計	13,336	△3,938	9,398	△3,938	0

戦略的園芸品目（イチゴ「とっておき」）総合対策事業	10,785	△9,866	919				△9,866	
トータルコスト	12,344	△9,866	2,478	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	—				

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県育成のオリジナルイチゴ新品種「とっておき」の生産拡大を図るため、単収・品質の向上、販売促進及び生産基盤強化に必要な機械、施設等の整備を総合的に支援することにより、県内全域での産地づくりを図る。

2 主な事業内容

当初予定事業の中止や規模縮小等による減額補正である。

令和5年度一般会計補正予算説明資料

6 款 農林水産業費

1 項 農業費

6 目 農作物対策費

生産振興課（内線：7283）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
米穀生産基盤対策事業	26,000	△8,720	17,280				△8,720	
トータルコスト	26,780	△8,720	18,060	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	—				
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>水稲の優良な種子の生産及び普及を促進し、本県の水稲品質の確保及び安定的な生産に資する取組や、水稲の高品質化などによる収益力強化に向け計画的に取組む産地に対して、農業団体が行う緊急性の高い施設整備等を支援することで、生産者の実質的な所得増加及び水田農業の維持・発展を目指す。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>当初予定事業の規模縮小による減額補正である。</p>								
鳥取県みどりの食料システム戦略推進事業（化学肥料低減定着対策）	24,000	△5,000	19,000				△5,000	
トータルコスト	24,780	△5,000	19,780	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	—				
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>「鳥取県みどりの食料システム戦略基本計画」では、化学肥料の2割低減を推進目標に掲げている。国は化学肥料の2割低減に向けた取組の定着のため、地域（市町村を最小単位）での取組に対して、肥料価格高騰対策事業の追加対策を実施する。そこで、県が追加支援することにより、化学肥料低減に向けた取組を進め、肥料価格の変動の影響を受けづらい生産体制の確立を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>当初予定事業の規模縮小による減額補正である。</p>								

令和5年度一般会計補正予算説明資料

6 款 農林水産業費

1 項 農業費

7 目 肥料植物防疫費

生産振興課（内線：7415）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農薬安全処理・登録推進事業	4,794	△1,604	3,190				△1,604	
トータルコスト	8,693	△1,604	7,089	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.5人	0.0人	0.5人	—				
事業内容の説明 1 事業の目的、概要 埋設農薬の未回収場所（18地点）周辺の環境調査を実施するとともに、市町村、JA等との埋設農薬の保全措置等を行う。 また、地域特産物であるマイナー作物に使用できる農薬の登録拡大を推進する。 2 主な事業内容 入札残による減額補正である。								

令和5年度一般会計補正予算説明資料

6 款 農林水産業費

1 項 農業費

10 目 園芸試験場費

園芸試験場（電話：0858-37-4211）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
園芸試験場管理運営費	75,624	△5,344	70,280		<△17,500> △25,000		19,656	県費負担 2,156
トータルコスト	116,703	△5,344	111,359	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	5.9人	0.0人	5.9人	—				
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
園芸試験場の管理運営に要する経費である。								
2 主な事業内容								
園芸試験場の維持管理等に係る委託料及び工事請負費の執行残に伴う減額補正、及び起債の充当をとりやめたことによる財源更正である。								
柿試験研究の充実強化事業	31,192	△9,028	22,164				△9,028	
トータルコスト	32,259	△9,028	23,231	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	—				
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
県育成品種「輝太郎」の県下全域への技術支援が速やかに行える体制を確保するとともに、研究業務の効率化を図るため、河原試験地の柿研究機能を本場に移転し、河原試験地は令和5年度末をもって廃止する。								
2 主な事業内容								
河原試験地におけるほ場内施設等の撤去及び水田ほ場の原状回復に要する経費の執行残に伴う減額補正である。								

(注) 起債欄の< >書きは交付税措置額を除いた額である。
県費負担額は、起債欄の< >書きの金額に一般財源の金額を加算した額である。